

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2022年7月のトピックス

「スマートエネルギー」や「低炭素輸送」関連がけん引
エネルギー移行にむけた動きが下支えに

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年8月22日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ ロシアの天然ガス供給削減でエネルギー移行が高まる
- ・ 米国では、クリーンエネルギー導入促進に約50兆円の投資
- ・ 世界的な気候変動を背景に、再生可能エネルギーへの投資が拡大

■ ロシアの天然ガス供給削減で高まるEUのエネルギー移行の動き

全般的なマクロ経済への懸念に関わらず、エネルギー移行への動きは高まり続けています。ウクライナ紛争は、エネルギー自立問題を欧州の最重要課題として引き続き浮かび上がらせています。ロシア国営企業のカスピ管は7月下旬、ロシア産天然ガスを欧州連合（EU）に供給するガスパイプライン「ノルドストリーム」の定期点検後の供給を開始したものの、供給量を8割減らす方針を明らかにしました。これを受け、EU加盟国は8月から来年3月までの天然ガスの消費を約15%減らすことで合意しました。EUはまた、再生可能エネルギーなどの導入拡大にも取り組みます。

米国では、最近発表されたインフレ抑制法案が議会を通過すればエネルギー移行関連企業にとって大きな追い風となり、米国の気候変動目標の達成をより確実なものへ導くとみられます。インフレ抑制法案は、7月下旬に華々しく報道された半導体補助金法案可決の陰に隠れていますが、クリーンエネルギーや気候変動対策で注目すべき内容があります。



米国で最近発表された「インフレ抑制法案」は、クリーンエネルギー導入促進が大きな柱になっており、太陽光発電導入などを補助金や税額控除で支援する予定です。 ※写真はイメージです。

報道によれば、クリーンエネルギー導入促進に約3,700億米ドル（約50兆円）投資するもので、電気効率の良い家電製品の購入や住宅などの断熱性向上に補助金を出します。また、ヒートポンプや屋上の太陽光発電システム導入に際して税額控除を設け、さらに電気自動車や燃料電池車を購入する消費者にも税額控除を提供する計画です。

■ 欧米で記録的な熱波

なお、7月には欧米は記録的な熱波に見舞われ、気候変動対策の速やかな進捗の必要性が強く認識されました。英国では観測史上初めて気温が40度を超え、ドイツやフランスでも異常な高温が続き、スペインや地中海地域では高熱で山火事が多く発生し、深刻な被害をもたらしました。米国では、首都ワシントンやニューヨーク、ボストンなどを含む北東部から中南部にかけて記録的猛暑が続きしました。

■ 再生可能エネルギーへの投資拡大続く

世界的な異常高温などの気候変動を背景に、再生可能エネルギーへの投資が拡大しています。ブルームバーグNEFによると、再生可能エネルギーへの世界の投資額は、2022年前半に前年同期比11%増の2,260億米ドルに達し、上期としては過去最高となりました。これは、サプライチェーンの混乱、原材料コストの高騰やインフレにもかかわらず、需要が加速したためです。地域別では中国の投資が最大で、128%増の980億米ドルでした。風力エネルギーへの投資は16%増の840億米ドルとなり、英国、フランス、ドイツなどの国々が導入目標を引き上げていることから、今後洋上風力発電への投資が増えるとブルームバーグNEFは予想しています。

■ 当ファンドの動向

スマートエネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューション企業のアメレスコがプロジェクト事業部門の堅調さを受け、予想を上回る決算を発表しプラス寄与となりました。経営陣はプロジェクトへの入札は引き続き堅調であり、インフレと金利上昇が逆風となっているものの、エネルギー価格の高騰が同社の提供する低コスト・ソリューションへの需要を高めていることに言及しました。その他、米国の太陽光発電設備メーカーのファーストソーラーも米国でインフレ抑制法案が発表されたのを受けて株価が上昇しました。同法案が可決されれば、ソーラーパネル購入などに適用される税額控除により売上が伸び、更には国内製造に対する優遇措置により同社製品に対する需要が一段と増えることが期待されます。

低炭素輸送関連分野ではEVメーカーのテスラが、原材料価格や輸送コストの高騰、上海のロックダウン、外国為替の変動など様々な逆風にもかかわらず、堅調な4-6月期決算を発表したことから株価が上昇しプラス寄与となりました。経営陣は需要の鈍化はほとんど、或いは全くといいほど見られず、受注残は来年も続くことを示しました。上海およびフリーモント工場（カリフォルニア州）は記録的な生産台数を達成し、ベルリンおよびオースティン工場（テキサス州）は今年の目標を達成すべく急ピッチで生産能力回復を進めています。

※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

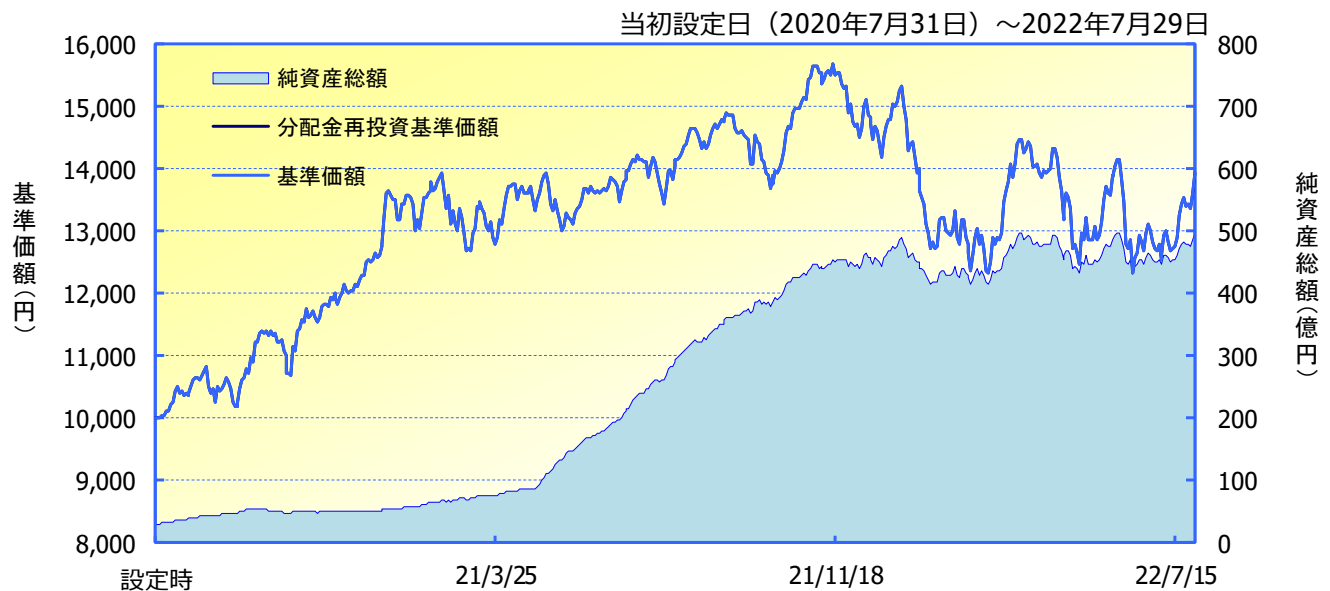
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

基準価額・純資産の推移（2022年7月29日現在）

基準価額	13,920 円
純資産総額	496億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

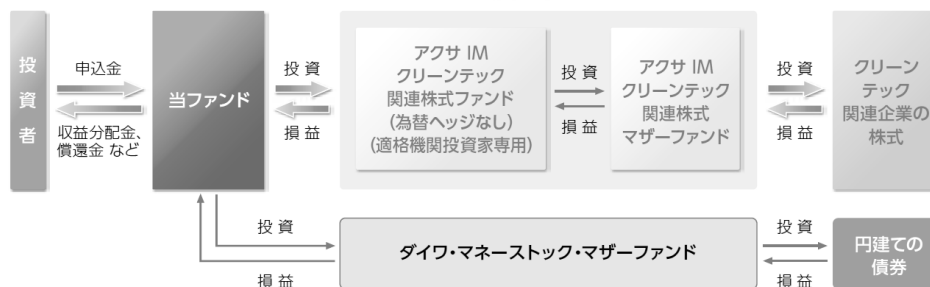
ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆ クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆ アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

【投資対象ファンド】



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。